

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 9 月 28 日現在

機関番号：30110

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24531258

研究課題名(和文) 過疎地域における住民参加型の特別支援教育体制の有効性：心理 - 教育的支援を通じて

研究課題名(英文) The effectiveness of special needs education system by offering the local residents participatory in depopulated area: Through the psycho-educational support

研究代表者

小林 健史 (KOBAYASHI, KENJI)

北海道医療大学・心理科学部・助教

研究者番号：60583903

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は専門家の少ない地域において住民参加型授業を通して、特別支援教育体制を構築することを目的とした。我々は住民参加型授業を活用した介入を通して、教員をエンパワメントしつつ、さらに簡便かつ効率的に相談者が地域に存在する社会資源を活用しやすくするツールを作成し支援を行った。その結果、社会資源の少ない地域に合致した特別支援教育体制構築の手がかりが示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to build the special needs education system by offering the local residents participatory classes in the area where there were few experts for special needs education. The teachers have been empowered by this intervention. Furthermore, we have created a tool to make it easy for the consulters to select the social capital available in their neighborhood. The result of this study showed a clue as to how the special needs education system suitable for the local conditions should be constructed.

研究分野：言語発達障害学

キーワード：過疎地域 住民参加型授業 子育てサポート・メンタルマップ

1. 研究開始当初の背景

2007年に文部科学省が特別支援教育の推進について通知して以来、障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援することが強調されている。さまざまな人が生き生きと活躍できる共生社会を形成するためには教育機関による保護者への説明だけでなく、必要な支援や配慮について保護者と連携することが必要とされている。しかし、これは専門的な知識を持った職員が近隣に存在し、巡回の範囲が比較的狭い(又は交通の便がよい)ことを前提とした「専門家派遣型」の支援体制である。それゆえ、資源が少ない地域(田舎)では、これとは異なる支援体制の構築が必要とされていた。

二宮ら(2009)は、匿名性の低い農村・漁村部では障がいをネガティブにだけ捉える傾向があることを指摘している。そのような地域では、保護者は自分の子どもが障がいを持つことを知られたくないため専門家を含め他人に相談をすることが難しく、特別支援の実施の弊害となっている。本来、過疎地域は人間関係が緊密で絆の強い地域であるが、その関係性の強さが障がいに対する支援を開始する際にネガティブに働いている。つまり「絆」が「しがらみ」(保護者の特別支援の利用や教員による実施を阻害する要因)となる(図1)。それゆえ、社会的資源が少なく、障がいに対する否定的な考えの根強い地域では、まず1)地域住民に対する適切な心理-教育的支援が必要で、さらに資源の少なさを補うために、2)障がいを地域で支える「地域住民参加型」の支援体制が必要である。

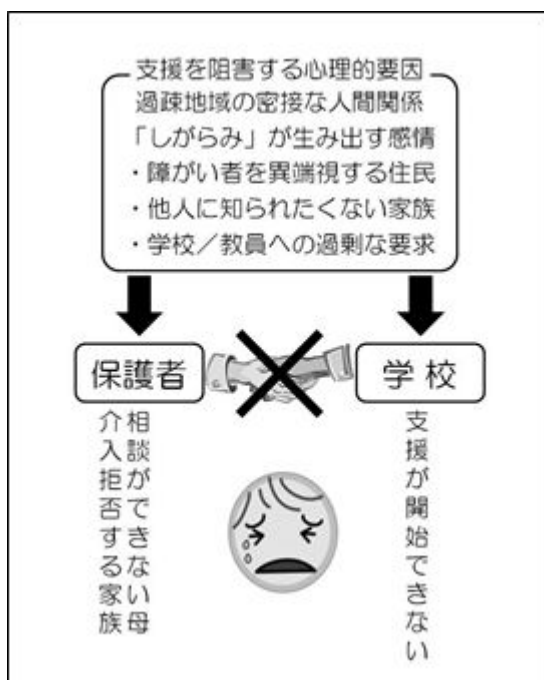


図 1 支援を阻害する心理的要因

2. 研究の目的

本研究の目的は1)心理-教育的支援と、住民が発達障がい児と接する事業を展開することで、特別支援教育の実施の阻害要因を緩和できるか(心理-教育的支援の有用性)を検討すること、次に1)の検討を通じて2)過疎地域に合った包括的で持続可能な特別支援教育体制の効果と、その妥当性を検討することであった。そして、専門家派遣型の支援を行うことが困難な地域であるため、専門家と呼ばれる以外の者でも、簡便かつ効率的に評価と支援を行うことの出来るツールを提案することが目的である。

3. 研究の方法

1) N小学校の協力を得て、各学年で年間約20コマの授業時間を活用し、地域住民が講師となる授業(住民参加型授業)や、教員が地域の産業や自然の特色について、児童とともに実践的に学ぶ授業(N学)を2ヶ月に1回の頻度で学校を訪問・観察した。授業後に行われる校内研修会やシンポジウムへ助言者として参加し、発達障がいの児童が理解しやすい授業の方法を教員とともに考えた。

2)我々が訪問する際には、放課後の時間を利用して子育て相談会を行う旨を、学校を通じて保護者へ周知した。相談の際には担任の同席を求めた。相談には、子育てサポート・メンタルマップ(図2 以下マップ)をもちいた。マップでは、主観的にサポート(関係性)を受けていることを矢印の方向性だけでなく、さらに、その強さを線の太さによって表現するよう求めた。

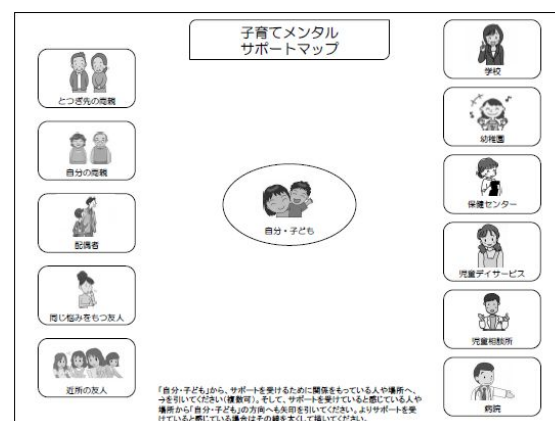


図2 子育てサポート・メンタルマップ (引用元: 雑誌論文1)

4. 研究成果

1)住民参加型授業を観察し、授業の方法について教員と事後相談を実施した。2年時に癩癩, 他害, 勝ち負けへのこだわりについて問題行動と捉えられていた児童(A児)の観察を3年間実施した。当初、上記の問題が理由で、A児は友達関係がうまくいかず、同級生からなじめない存在として受け止められ

ており、我々は発達障がいとして受けとめ校内でのルールを視覚的にわかりやすくするなどの一般的な方法をとるといふ助言に留まっていた。その時点で、A児は特に専門機関に相談していなかった。

学年が上がるにつれ、校内で担任同士の情報交換、校内委員会での事例検討を経て、教育方法に工夫がなされていった。特に、担任が問題行動を注意する、制止するという方針から、児童の自尊心を高めるべく、授業中に程よいタイミングでA児の興味がある分野に関する質問を投げかけるなど、きめ細かな授業展開がなされた。その結果、3年後の4年時には、低学年で危惧されていた発達障がいの疑われる特性はほぼ消失していた。

さらに校内に同様の課題を抱える児童が複数いることがわかり、学年を問わず校内全体の環境を見直し、整理整頓する活動から始め、授業でも視聴覚機器を程よく取り入れるなど、教職員全体で校内全体の物理的環境を整えるなど、ユニバーサルデザイン化と称した活動に発展していった。すなわち全ての児童が過ごしやすくなる活動へと発展していった。

このように、専門家のいない資源の少ない地域において、教員がエンパワメントされることで、外部の専門家に依拠しなくても解決していけることが可能であると考えられた。

またこの間、研究の背景で述べた、農村・漁村部における障がいをネガティブにだけ捉える傾向について、住民参加型授業をした住民へのインタビューや授業中の対応を観察した結果、とくにネガティブにだけ捉えているわけではなく、むしろ適切な関わりがなされていた。

それが実現出来ている背景として、人口の少ない地域ほど就学前に通園する幼稚園・保育園と入学する小学校が同一であり、保護者らが都市部よりも自分の子ども以外の子どもの特性について、年少時から徐々に理解していくことが一つの要因と考えられた。

2) 研究初年度に作成したマップを活用し、希望者5件について子育て相談を行った。そのうち、保護者と担任が読み書き障害を疑った小学校高学年のB児について事例を詳細に検討した(主な発表論文1)。

初期評価(図3)では、漢字の家庭学習において、B児と母親の間で葛藤が高まり、さらに、頻繁にB児と父親が言い争うために、母親がイラつき、家族全体の関係性に歪みが生じていた。このとき、B児には注意喚起行動や退行現象がみられた。

母親はマップを描きながら、初期評価時点において母親自身がサポート感を得ている社会資源について認識し、我々は母親と共に利用できるサポート資源を考えた。初期評価に基づき保護者と担任に宿題の量の調整や家庭学習を補助する者の変更について助言を行なった。その結果、図4のように再評価

(3カ月後)時には読み書きの学習に向上がみられ、再度保護者が描いたマップにも変化がみられた。

鳥瞰図的なマップを活用することは、支援者にとっては保護者の主観的なサポート感を視覚的に把握し、具体的な行動に結びつけやすく、臨床的有用性が高いと考えられた。一方、保護者にとっては描く行為が自身を取り巻く社会資源を投影する過程を経て、本人と社会資源との関係性の歪みに気づきをもたらすものと考えられた。

授業の観察と保護者との面談から、出現していた読み書きの問題は、家族関係の歪みにも起因し、保護者がマップを作成していく過程において、相談と同時に家族や親族や友人を含めた地域に現存するどの資源を活用しサポートを得ていく方針を立案しやすいと考えられた。

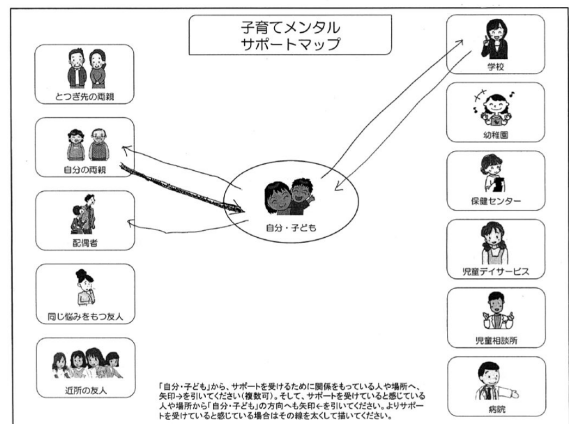


図3 B児初期評価 (引用元: 雑誌論文1)

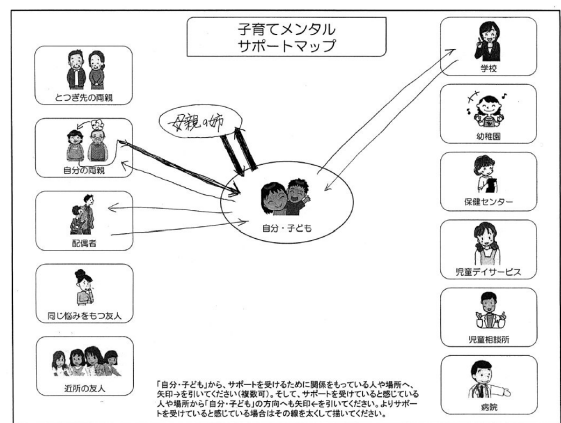


図4 B児再評価 (引用元: 雑誌論文1)

3) 小括

住民参加型授業ののちに開催された校内研修会やシンポジウムに、我々も助言者として参加し活発に議論を行う度に、教員と地域住民がエンパワメントされていった。

そして、成果は教員が自らN学の教科書を独自に作成、出版する行動へと発展し、民間の助成団体から助成金を得て、報告書としてまとめられるに至った。

今後も、N学の活動による地域住民と学校との連携、マップの活用により、その地域にあったサポート体制の探索が期待でき、「専門家派遣型」の特別支援教育体制から、障がい者を地域で支える地元での支援体制が強化されていくであろう(図5)。

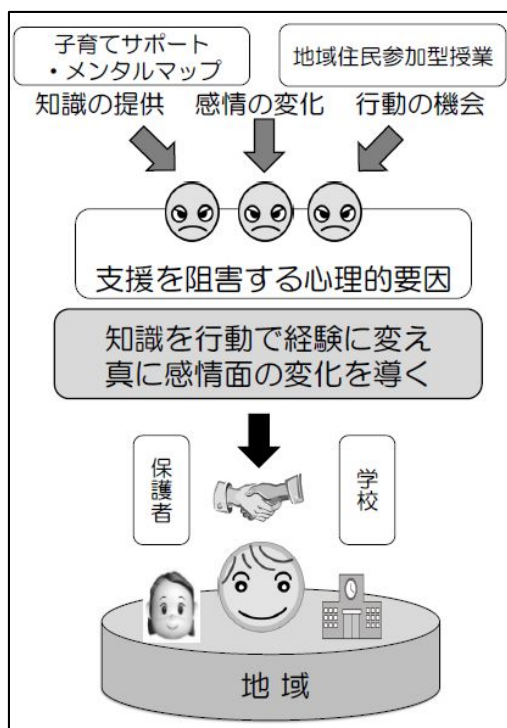


図5 支援体制のモデル

研究の背景で述べた、しがらみの存在について、周囲が感じているほど存在しているのか否かは明確にすることは出来なかった。

しかし、当事者ではない保護者が都市部よりも自分の子ども以外の子どもについて、年少時から徐々に理解し、自然に関わりのコツを身につけやすい状況にあることは、障がいを地域で支えていく上で、非常に重要な要素であると考えられた。

2007年に文部科学省が特別支援教育の推進について通知してから、7年余り経過している。時間の経過とともに、農村・漁村部における障がいをネガティブにだけ捉える傾向は徐々に変化しており、むしろ都市部においてはより専門家が充実しているにも関わらず、支援体制を作りづらい状況がある可能性がある。今後は、都市部と農村・漁村部の地域住民の意識の違い、都市部にあった支援体制の構築を探る必要があると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 2件)

1. 小林健史, 橋本竜作. 子育てサポート・メンタルマップを用いた評価と支援. 発達障害支援システム学研究 14(1) 1-4 2015 (査読有)
2. 小林健史, 橋本竜作, 尾野美奈, 玉重詠子, 今井智子. 特異的言語障害例に対する受動文の誘導法に関する検討. 言語聴覚研究 11(4) 321-328 2014 (査読有)

〔学会発表〕(計 1件)

1. 小林健史, 橋本竜作: 子育てメンタルサポートマップ(試案)を用いた評価と支援. 日本発達障害支援システム学会 研究セミナー・研究大会. 東京, 2013.

6. 研究組織

(1)研究代表者

小林 健史 (Kenji, Kobayashi)
北海道医療大学・心理科学部・助教
研究者番号: 60583903

(2)研究分担者

橋本 竜作 (Ryusaku, Hashimoto)
北海道医療大学・心理科学部・准教授
研究者番号: 00411372

(3)連携研究者

なし